

はじめに

1 計画策定の趣旨

神奈川を取り巻く社会経済環境は、少子・高齢社会の到来、グローバル化や高度情報化の進展、人々のライフスタイルの多様化など、大きな時代の変動期にあります。

一方、国では「三位一体の改革」など地方分権改革の取組みが進み、地域では県民やNPO（民間非営利団体）などによる自主的な活動が活発化するなど、新たな動きも見られています。

また、人口減少社会を迎え、中長期的には、県民生活、地域経済、環境、まちづくりなど、これまでとは異なる様々な課題が生じることが予想されています。

こうした中で、時代の変化への備えが急がれるとともに、諸課題の解決のための積極的な取組みが求められており、県では、これまでの取組みを継承しつつ、神奈川の持つ多彩な力を生かし、新しい課題にも果敢にチャレンジすることを基本に、新たな総合計画を策定しました。

2 計画の性格

この計画は、神奈川が進むべき方向と取組みを示す、県政運営の総合的・基本的指針となるものです。

そのため、神奈川の将来方向を「神奈川のめざすすがた」として示し、その実現に向けて、県が取り組む施策・事業を「実施計画」として明らかにしています。

また、できるだけ分かりやすく、実行性を重視した計画とするため、重点的・優先的に取り組む「戦略プロジェクト」を中心とした構成とし、「戦略プロジェクト」については目標や具体的な工程を明らかにしています。

3 計画の構成と期間

「神奈川のめざすすがた」において、概ね10年後の神奈川の望ましい将来像などを「2015年の神奈川」として示すとともに、県土づくりの基本的方向を明らかにしました。

また、「実施計画」は、2004(平成16)年度から2006(平成18)年度までの3年間に取り組む主な施策・事業を、7つの政策課題分野ごとに包括的・体系的に整理した「主な施策・事業体系」として示すとともに、その中から重点的・優先的に取り組む施策・事業を「戦略プロジェクト」として明らかにしています。

計画の構成と内容

構 成	目標年次	内 容
神奈川のめざすすがた	概ね10年後 (2015(平成27)年)	・ 時代の変化と今後の見通し ・ 2015年の神奈川 ・ 県土づくりの基本的方向
実 施 計 画		・ 施策展開にあたっての基本的視点 ・ 重点政策の基本方向 ・ 7つの政策課題分野の設定
主な施策・事業体系	2006(平成18)年度 (3か年計画)	・ 着実に取り組んでいく施策・事業など ・ まちづくり事業
戦略プロジェクト		・ 重点的・優先的に取り組む51のプロジェクト

なお、「地域計画」(仮称)については、市町村の意見を伺いながら2004(平成16)年中に策定する予定です。

1 時代の変化と今後の見通し

- 神奈川を取り巻く社会経済環境の変化と今後の見通し

(1) 人口の減少と少子・高齢化の進展

- ①ピークを迎える総人口
- ②少子・高齢化の進展
- ③家族形態の変化

(2) 低成長経済の定着

- ①経済のグローバル化の進展
- ②地域経済の活力の低下
- ③経済のサービス化の進展

(3) 国際化・情報化の拡大

- ①様々な面でのボーダレス化の進展
- ②地球環境問題の深刻化
- ③情報ネットワークの拡大

(4) 県民意識の多様化

- ①生活意識の成熟化
- ②県民の自主的活動の活発化
- ③安全・安心へのニーズの高まり
- ④子どもたちを取り巻く環境の変化

(5) 地方分権改革の進展

- ①国、地方を通じた改革の進展
- ②市町村の役割の増大
- ③行政のあり方の変化

活力ある地域社会・生きがいのあるくらしの創造

2 2015年の神奈川

- 県民生活における現状と課題及び課題解決に向けた「県民に発信する神奈川の取組み」
- 計画で実現すべき目標である「2015年の私たちのかながわのすがた」

○健康で、生き生きとくらす
福祉・医療のしくみづくり

○安全で安心してくらしが
確保された地域づくり

○世界にはばたく、未来の
人づくり・子育て環境の整備

○創造的で元気な産業の育成、
多様な働く機会の創出

○地球環境保全や循環型社会の
実現に向けた取組みの推進

○多彩なライフスタイルに
対応した共生社会づくり

○県民一人ひとりが、
自らの地域を誇れる県土づくり

○自らの地域のことは
自らが決める地域社会づくり

3 県土づくりの基本的方向

(1) 県土形成の基本的方向

(2) 地域政策圏と土地利用の方向

第2章 実施計画

1 施策展開にあたっての基本的視点

●施策展開にあたって基本に据える視点

県民主体の県政
～民との協働～

地域主権の確立
～地域からの改革～

時代を拓く精神
～新しい神奈川の創造～

2 重点政策の基本方向

●神奈川の課題をふまえ、多彩な潜在力を生かしながら中期的な見通しに立って重点的に取り組む政策の基本方向

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1 総合的なく安全・安心の確保 | ～県民の不安の解消に向けて～ |
| 2 神奈川を支えるく次世代の育成 | ～少子化の進行への対応～ |
| 3 技術・人・情報を生かしたく地域経済の再生 | ～産学公連携、地域連携による産業の活性化～ |
| 4 将来へつなぐく良好な環境の保全・創造 | ～良好な環境を次の世代に引き継ぐ～ |
| 5 く民との協働による地域活力の創造 | ～神奈川の地域力を結集して～ |

5 主な施策・事業体系

●計画期間中に取り組む主な施策・事業を、7つの政策課題分野ごとに包括的・体系的に整理したもの

- I 安心してらせる福祉・医療の基盤整備
- II 県民の安全・安心の確保
- III 未来を担う人づくり
- IV 産業振興による地域経済の活性化
- V 地域からの環境の保全と創造
- VI 心豊かな暮らしと共生社会の実現
- VII 個性あふれる地域づくり

4 戦略プロジェクト

●「主な施策・事業体系」の中から、重点的・優先的に取り組む施策・事業で構成した51のプロジェクト

- I-1 福祉・医療サービスの推進
- I-2 地域医療体制の確保
- II-1 県民の安全・安心の確保
- III-1 社会で支える子育てのしくみづくり
- III-2 次代を担う国際人材の育成
- III-3 青少年の「心の問題」の解決をめざす社会づくり
- III-4 一人ひとりの個性に応じた教育の充実
- IV-1 産業の活性化と雇用の確保
- IV-2 地域の特色を生かした産業の振興
- IV-3 地域に根ざした農林水産業の振興
- V-1 循環型社会づくり
- V-2 地球温暖化などの対策の推進
- VI-1 多様な県民活動の環境整備
- VI-2 心豊かな暮らしの創造
- VI-3 共生社会の実現
- VI-4 ITによる県民サービスの向上
- VII-1 京浜臨海部の再編整備
- VII-2 三浦半島地域の整備
- VII-3 県央・湘南都市圏の整備
- VII-4 県西地域の活性化
- VII-5 水源地域の総合保全整備
- VII-6 都市緑化ベルトの整備
- VII-7 相模湾沿岸地域の保全・創造

3
7つの政策課題分野

●県として取り組むべき政策課題

6 まちづくり事業

- 「主な施策・事業体系」のうち、県民の関心の高い道路、河川をはじめとした都市整備などの施策・事業の再掲
- (1) 都市整備の方向
 - (2) 地域別事業概要

※地方分権改革や行政システム改革については、総合計画と一体的に推進するため、それぞれ中期方針を策定しています。(194～196頁参照)



神奈川の今、そして未来

■神奈川を取り巻く時代状況

神奈川は、これまで、世界に開かれた窓として、時代を先導する役割を果たすとともに、ものづくりを始め、創造的研究や日本をリードする人材の育成など、多くの分野で、日本の近代の発展を支えてきた地域です。

また、近年では、人口の増加やそれに伴う都市化の進展、旺盛な産業活動と労力に支えられた力強い経済力を誇ってきました。

一方で、最近の急速なグローバル化は、国境を越えた、金、もの、情報の大量な行き来を招来し、地域社会の中では少子・高齢化が進展するなど、社会経済環境が大きく変化しています。

特に、世界の経済競争の激化は、本県の京浜臨海部を中心に、産業・雇用に深刻な影響を生じさせ、また、最近の東京一極集中の動きは、再び都市化を促進し、地域発展のアンバランスや自然環境の悪化を生じるおそれがあります。

こうした時代の急速な変化は、本県がこれまで培ってきた、ものづくりの基盤技術の喪失や、地域社会での人のつながりを弱めるなど、生き生きとした地域の形成や県民生活の確保にとって、様々な課題が生じる要因ともなっており、神奈川の地域社会の活力を低下させる懸念を呼び起こしています。



■ 神奈川力を生かして

しかし、神奈川には、常に新しい時代を切り拓いてきた進取の精神と、優れた潜在力があります。

神奈川には、古都鎌倉や城下町小田原に代表される歴史・文化の伝統、県西や県北の森林にみられる豊かな自然環境、臨海部や県央のように、首都圏に位置する地勢的な優位性などに恵まれた地域があります。

さらには、日本有数の産業の集積と高い技術力を備え、また、交通網を始めとする利便性の高い都市的インフラが整備され、そして地域社会においては、数多くのNPOなど、県民の多彩な活動が活発に行われています。

神奈川の未来を築くためには、こうした神奈川の持つ潜在力を最大限生かし、「官から民へ」、「地域主権の確立」という大きな方向を踏まえ、時代の要請に適った様々な改革に積極的に取り組みつつ、産学公が一体となった地域経済の活性化や、将来を見据えた都市や地域基盤の整備、主体的な県民活動と連携した地域課題の解決などに取り組むことが必要です。

このように、神奈川の持てる力を結集し、共に手を携え、様々な課題に果敢にチャレンジすることによって、神奈川の未来を創造することが求められています。

